

2023年度第3四半期決算電話会議（2024年2月14日実施）質疑応答要旨

グループ戦略

Q：株式分割の背景は。今後の増配の見通しについても教えてほしい。

A：足元、当社の株価が8,000円を超過しているが、東証から投資単位に関するガイドラインが出されていることなどを踏まえて、株式分割を決断した。株式分割により、個人投資家が当社株に容易に投資できるようになることや、当社株の流動性が増すことによるバリュエーション向上を期待している。なお、株式分割に伴い配当方針が変わることはない。還元方針に則り、増配を基調として株主還元の充実を図っていく。

国内損保事業

Q：自動車保険の事故頻度が2023年10、11月は想定より悪かった一方、12月に想定を下回りトレンドが変わったと思うが、今後の見通しはどうか。

A：自動車保険については、修理費単価は計画通り進捗しているため、事故率がポイントとなる。事故率の通期予想は+2.5%、下期は+1.0%程度を想定している。事故率と完全にリンクした数字ではないが、事故受件数は2023年10月、11月は想定を上振れたが、12月は想定を下回った。速報ではあるが、2024年1月も事故受件数は対前年△1%程度で推移しており、この状況が継続した場合には、年度末にかけて計画線にキャッチアップしていくとみている。

Q：2024年1月以降の国内自然災害（能登半島地震、関東の雪害）の影響は。

A：2024年1月までの国内自然災害は累計で950億円程度。能登半島地震は30億円程度と見積もっている。2月の関東大雪は現時点では20億円程度の影響をみている。通期予算1,040億円に対する進捗はインライン。

Q：政策株式売却の売却方針について確認したい。

A：2023年12月26日に金融庁から業務改善命令が出され、問題の背景に政策株式保有の慣行があると指摘された。当社は政策株式削減については、2030年度に修正連結純資産の20%まで保有残高を減少させる方針だが、今般の状況を踏まえて削減ペースのさらなる加速などについて経営で検討している。

海外保険事業

Q：S I コマーシャルでは、2023年度のレートアップは+5.4%と計画を上回る実績だったが、今後の種目別のレート見通しを教えて欲しい。

A：プロパティはハード化傾向が強く、S I が主力としているカジュアルティ、スペシャルティでも料率引き上げの方向にある。一方、D & Oは競争が激化し値下げ方向にある。全体としてのレートアップ水準については、徐々にハード化のペースが緩やかになっているが、いずれにしても、インフレコストを打ち返す形で適正に料率を設定し、全体としては引き上げ方向にある。

以上